

総務文教委員会

11年間で157億円削減
改革提案261件

〓茨城・日立市〓

去る5月10日から12日までの間、茨城県日立市の行財政改革について、千葉県佐倉市のファシリティマネジメント（FM）について行政視察を行った。

工業都市19万人の日立市も、平成8年ごろから財政の逼迫や人口減少、少子高齢化が進

み、行財政改革に本腰を入れるようになっていた。組織や機構の見直し、事務の合理化

議会では行財政改革特別委員会を設置し、改革が進められていた。第1次～第3次（平成8年度～18年度）の計画ま

でに財政的には157億5千万円の削減ができていた。その間の職員提案件数は261件と改革意識が強く、成果へとつながったようであった。

平成21年度には、時代の変化に対応したサービスとして、



特定日を除き無休化した日立市立図書館（記念図書館）

図書館の無休化をし、効率的な事務事業として利用料金制度の導入や幼稚園の合併・休園をし、健全財政として市債発行の抑制、補助金の見直し等厳しい改革が実行されていた。

全国に先駆けて
FM手法導入

〓千葉・佐倉市〓

佐倉市は、全国に先駆けてファシリティマネジメントの手法を取り入れていた。ファシリティとは、施設とその環境という意味で、コストや施設の効用を考え、適正に管理・活用していく手法のことである。

導入のきっかけは、平成18年施行の改正耐震改修促進法に基づき、耐震改修促進計画を立てても、施設の老朽化、財政難さらに社会情勢の変化が課題となり、計画倒れになるとの危機感があったためと

部署の枠を縦割りから横串へと発想を転換し、情報の一元化・共有化をして、さらに管理から経営という発想も取り入れてコスト削減を図りつつあった。

すべての土地・建物のデータを「見える化」すべく、きつちりと取って分析し、評価し、管理へともっていく手法は、効率よく施設活用も市民に満足してもらえるものであり、次世代への負担も軽減されると考えた。そして、今多くの自治体が抱える難問題に対し、FMはよりの確に答えていけるものではないかと思えた。ちなみに、体制的には総務部の管財課で3名の職員が担当していた。

総社市の抱える問題も数多くあるが、今回の研修がより良い市政への糧となるべく力を合わせて取り組む所存である。
（根馬和子）

行政視察報告



厚生委員会

70歳以上はごみ袋無料
値下げによるごみ増加なし

〓東京・町田市〓

去る5月20日、21日の両日、指定収集ごみ袋制度についてと待機児童解消の取り組みについて東京都町田市へ、子ども未来館・こども発達センターについて愛知県豊橋市へ視察に行った。

まず町田市では、昨年8月からごみ袋の値下げを実施。値下げ幅は20%。また、町田市では70歳以上にはごみ袋を無料、おむつ専用袋も配布していた。町田市は、ごみ減量とリサイクルを推進するため、ごみ減量課を設置し、徹底。また、市民の意識も高く、ごみ袋の有料化に伴うごみ減量も成果を上げ、ごみに関する新聞も市民団体が発行していた。リサイクルセンターでは、リサイクル公社を16年前に設立し、ごみの中からリサイクルできるものを収集・修理・再生し、2008年には1万614点を販売、2129万円の売り上げを出している。人口40万人の市であるが、市民と一体となって取り組んでいるため、値下げに伴うごみの増加は見られない。



幼児から高校生まで利用できるこども未来館「ここにこ」

療育支援の拠点
こども発達センター

〓愛知・豊橋市〓

翌日は、豊橋市の子どものためのこども未来館「ここにこ」を訪問。「ここにこ」

たのが、不況による共働きの増加等から昨年は417人と大幅な増加があった。緊急プランとして20年期限定認可保育所計画を実施。将来子どもが減少したときのことも考えて、新設型と既存の建物を利用する改修型の2種類で計画したという。

「ふれあう」「あらわす」を基本コンセプトとして、新たな多世代交流施設が誕生。総社市には子ども館的なものがないため、町の中心部にこのような施設があると大いに子育て王国として発展するのではないかと感じた。運営は、部分的指定管理者方式でボランティアの参画による市民協働型を目指している。

そして、保健センターの跡地利用として「保健・医療・福祉」の機能が一体となった「ほいっぷ」の中に、この4月から新たに療育支援の拠点施設こども発達センターが開始された。すべての人が心豊かに生活を送れるようにとの願いから生まれたこの施設。障がいのある早期発見・早期療育はもとより、療育相談、療育関係機関との連携、実際に療育も行われる。中でも障がい児の受診が厳しい歯科治療も、設備が整っていたことに感動